

英国現代奴隷法に関する声明（参考訳）

1. 本声明について

株式会社 Mizkan Holdings（以下「当社」）は、英国で施行されている現代奴隷法に従い、当社の事業およびサプライチェーンにおいて、奴隷労働および人身取引が発生しないことを確保するために前会計年度中に行った措置について、本声明を開示する。

2. 組織構造と事業内容

当社は、1804年創業のミツカングループ全体を統括している。ミツカングループは日本・アジア、北米、欧州にて以下の食品製造、販売を行なっている。

日本+アジア

- 食酢、ポン酢、めんつゆ、納豆、ふりかけ
- 主要子会社：株式会社 Mizkan J + Holdings（以下「Mizkan J Plus」）

北米

- 食酢、パスタソース
- 主要子会社：(Mizkan America, Inc. 以下「Mizkan America」)

欧州

- 食酢、サワーピクルス、スイートピクルス、テーブルソース
- 主要子会社：Mizkan Euro Ltd.（以下「Mizkan Euro」）

3. 奴隷労働および人身取引の防止に関する方針

当社は企業理念として「遵法・公正・倫理」を掲げ、事業およびサプライチェーンにおいて、奴隷労働および人身取引を防ぐためのガイドラインを設けている。

「2つの原点」「心得」および「共通規範」において、当社は、誠実・公正とみなされない恐れがある取引・活動は一切行わないことを謳っている。当社は、「Mizkan Group Policy」の「調達」の項において、全てのサプライヤーを含むビジネスパートナーについて、商品を買ってくださるお客様と同じように大切にすべき旨、「生産」の項においては、社員が心身ともに安全に安心して働ける職場を作るべきことを謳っている。さらに、当社は、「Group Procedures」の「原材料調達」において、奴隷・人身取引の禁止に関する法令を遵守するためのプロセス、およびサプライチェーンの透明性を確保することへのコミットメントを示している。

4. 内部通報制度

当社では、奴隷に関する懸念を報告し、対応する手段を複数用意している。社員向けに内部通報制度を構築しており、社内窓口と外部窓口を別々に設置し、当社の企業倫理に関する通報・相談を幅広く受け付けている。さらに、当社は、定期的な内部監査を実施しており、遵法・公正・倫理に抵触する可能性のある事案が発覚した場合に備えて、社内で事実調査し報

告する調査報告制度も設置している。

5. デューデリジェンス、サプライヤーへの遵守

当社はサプライチェーンにおける奴隷労働および人身取引が最大のエクスポージャーであることを認識しており、リスクの認識およびサプライヤーへ我々の価値を遵守させるため、グループ全体で以下の取組みを実施している。

Mizkan J Plus は、サプライヤーのリスク管理活動に関するアンケート調査を計画に基づき実施している。サプライヤーがビジネスを行う国での奴隷労働・人身売買関連法規への遵守状況を管理するための長期計画の一端である。

Mizkan America は、サプライヤーとの間の基本契約において、サプライヤーに対して、サプライヤーがビジネスを行う国における奴隷労働および人身取引に関するすべての法令の遵守を義務付けている。Mizkan America は、カリフォルニア州サプライチェーン透明法の定めに従い、以下のとおり、ステートメントの開示を行っている。

[\(https://www.mizkan.com/california-transparency-in-supply-chains-act/\)](https://www.mizkan.com/california-transparency-in-supply-chains-act/)

Mizkan Euro は、奴隷および人身取引に関する Mizkan Euro における対応方針として「Anti-Modern Slavery and Human Trafficking Rule」を制定している。Mizkan Euro は、現代奴隷法の定めに従い、以下のとおり、「Modern Slavery and Human Trafficking Statement of Mizkan Euro」の開示を行っている。

[\(https://www.mizkanholdings.com/file/group/governance/ME_en.pdf\)](https://www.mizkanholdings.com/file/group/governance/ME_en.pdf)

6. トレーニング

当社は、事業やサプライチェーンにおける奴隷労働および人身売買に対する高い危機管理意識を担保するため、関連する従業員に対して適時、これらに関する内容を含む研修を行う予定である。

本声明は当社の取締役会の承認を得ており、専務取締役である小島淳により署名されている。

2023年8月8日

株式会社 Mizkan Holdings
専務取締役
小島淳